



Kumamoto City

# News Release

平成 30 年 4 月 2 日

## 4 月 1 5 日の震災対処実動訓練について

熊本地震（余震）から 2 年という節目に、「職員安否確認訓練・職員参集訓練」及び避難所開設運営マニュアル・物資供給計画に基づいた「避難所開設・運営」、「物資供給」、「情報伝達」等の災害初動対応を地域（防災連絡会設立校区）と連携し訓練を行うことにより、実践に即した市民・地域・行政の災害対応力の向上を図る訓練を実施します。

1 日時 平成 30 年 4 月 15 日（日）午前 9 時から 12 時頃まで

### 2 概要

実施日	訓練項目	参加者	場所	訓練内容
4/15 (日)	①職員安否確認訓練	・全職員（再任用職員含む、臨時・嘱託職員以外。ただし各学校（園）は緊急連絡網にて実施）（学校、消防局、病院局含む）	—	局（区）対策部ごとに職員の安否確認をおこなう。
	②参集訓練	・避難所施設管理者 ・避難所担当職員 ・地域団体（防災連絡会設立済校区） ・各区対策部要員 ・災対本部会議要員（局・区長） ・情報調整室要員（④訓練参加者） ・状況集計担当者 ・物資供給班	各避難所 各避難所 各避難所 区対策部 5階指揮室 5階情報調整室 各対策部 5階情報調整室	訓練参加対象職員は、予め定められた避難所、対策部等へ参集する。
	③避難所開設・運営訓練	・避難所施設管理者 ・避難所担当職員 ・地域団体（防災連絡会設立済校区）	各避難所	避難所運営委員会による避難所開設・運営訓練を実施する。
	④情報調整室設営訓練	・情報調整室調整班員（各主管課長） ・情報調整室情報班員 ・総務班 ・広報班	5階情報調整室	情報調整室調整班員による設営訓練。
	⑤情報収集・伝達訓練	・避難所担当職員 ・各区対策部要員 ・物資供給班 ・情報調整室調整班員	各避難所 区対策部 情報調整室	各避難所は、避難所状況等を各区対策部へ報告。区対策部は、情報を集約し情報調整室へ伝達する。
	⑥物資供給訓練	・物資供給班（職員 60 人実施） ・関係機関（コカ・コーラウエスト・佐川急便・熊本県トラック協会）	避難所（地域団体参加校区）	「物資供給計画」に基づき各避難所に救援物資の配送を実施する。
	⑦各対策部訓練 ※各対策部へ訓練概要説明行い協議予定	・各対策部要員		各対策部で内容検討
	⑧JR九州避難訓練	・JR九州 ・消防局 南消防署	西熊本駅 力合小学校	地震により緊急停車した列車の乗客が避難所へ避難する。
	⑨災害対策本部会議	・市長、副市長、管理監 ・各局（区）長	5階指揮室 区役所	訓練に関する報告。

（裏面へつづく）

### 3 想定

平成30年4月15日(日)9時00分、熊本地方を震源とする震度6強(M7.3)の大規模地震が発生した。津波の恐れはなし。市は4号配備態勢をとり災害対策本部を設置。市全域で、家屋の倒壊やライフライン等に甚大な被害を受けたため、市は指定避難所及び建屋がある指定緊急避難場所を開設し、運営を開始する。

(職員安否職員参集訓練)

危機管理防災総室より各対策部内連絡調整員へ訓練開始をLINE及び電話にて連絡。局(区)対策部ごとに構築された連絡手段や連絡網により、いち早く職員の安否確認を行います。

(避難所運営訓練)

避難所ごとに配置している市の避難所担当職員が、避難所に参集し、学校・施設管理者、地域と連携し避難所を開設する訓練を行います。

また、市内の約20校区では、地域、企業も参加・連携した情報収集・伝達、物資供給訓練など校区ごとの独自の訓練も行われます。

(情報伝達訓練)

熊本地震時に連絡手段として有効であったLINEを活用した実践的な情報収集伝達訓練を、昨年4月に協定を締結したLINE社や地震当時、実際に避難所運営に有効活用した熊本県立大学の学生と連携して取り組みます。

### 4 その他

震度4以上の地震発生や気象台からの警報発表等の緊急対応を要する場合には中止とする。

#### 【お問い合わせ先】

危機管理防災総室

電話：096-328-2490

FAX：096-359-8605

課長：川上副室長

担当：伊佐坂・中村